

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1118	(H.24)No.	1118
-----------	------	-----------	------

事務事業名		交通安全対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		宮崎 敏	63-7749
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	1	交通対策
	小施策	1	交通安全の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	382501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	交通安全対策事業	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	交通対策費	交通安全対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全部会に関する事務等を行う。	

めざす効果(事業目的)	
交通安全に係る啓発活動の継続的な実施や参加・体験型研修の推進等により、市民の交通安全意識の向上、交通事故防止を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(343千円)	[事業内容(事業量)・事業費] 各季の交通安全運動における啓発活動の実施、交通安全保護者の会・幼児交通安全クラブの代表者等を対象とした交通安全指導者研修会及び各地域における交通安全研修会の開催等。 交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷(322千円)
直接事業費	343千円	322千円
財源内訳(千円)		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他(繰入金)	343	322
一般財源	(0)	0
人工数		
職員	0.40人	0.40人
臨時職員等		
概算人件費	(0千円) 2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 3,263千円	3,242千円

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ()		
平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷	交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷	交通安全啓発用物品等購入、交通安全啓発チラシ等印刷
372千円	322千円	372千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	交通人身事故の発生件数	人	-	-	-	-	410
	実績			432	429	417	459	
活動指標	目標	交通安全の啓蒙活動	回	-	-	-	-	14
	実績			9	12	12	12	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成22年度より、交通安全啓蒙活動の取り組みは、市が委嘱している交通安全部会委員と交通安全協会会員と共同で活発に取り組んでいる。	今後も、こうした活動を継続していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市において、交通死亡事故は、平成23年度は6件発生し、平成24年は現在まで発生していない状況。今後も交通事故を防止すべく、引き続き啓蒙活動を推進して、広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図る。	交通安全施設の整備、交通安全啓蒙活動の活発な取り組み等、行政と市民の連携による交通安全対策の取り組みが求められている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	交通安全マナーの向上等記述 (桔梗が丘・つつじが丘)
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 交通事故を防止するためには、今後も引き続き啓蒙活動を推進し、繰り返し、広く、市民に交通安全思想の普及・浸透を図る必要がある。

特記事項

--